

## 第三次和歌山県消費者教育推進計画取組事項と具体的施策

## 施策1 ライフステージや場の特性に応じた取組の推進

## (1) 学校等

## ①幼稚園、保育所、認定こども園

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
お金や物を大切に扱うことについての意識を身に付けるための情報提供	幼児に対する消費者啓発講座の実施(保護者を対象に含む)	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
教材の提供、活用促進	教材の確保・提供	読み聞かせを実施する団体に対して、「たいせつなクレヨン」を配布	—	県民生活課
消費者教育活動における担い手育成、活用	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	申込みに応じて実施	金融広報委員会
事故に関する注意喚起情報の発信	公立幼稚園、私立幼稚園に対する注意喚起及び周知	文部科学省等からの注意喚起情報を周知した。 ・睡眠中のうつ伏せ寝や食事中の誤嚥、プール活動・水遊び・熱中症事故の防止について注意喚起を行った。 ・玩具の新たな規制について周知を行った。	—	文化学術課 教育支援課
	こどもの事故防止週間に関する周知啓発	認定こども園に対して、7月17日から23日のこどもの事故防止週間に関して周知啓発を行った。	—	子ども未来課

## ②小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
デモ授業、消費者啓発講座等による学校の取組支援	デモ授業(出前講座)の実施	—	38校98クラスで実施	県民生活課
	消費者啓発講座の実施	5校で実施 297人参加	申込みに応じて実施	消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	10校12回	申込みに応じて実施	金融広報委員会
	金融・金銭教育研究校の委嘱	新規で高等学校1校を委嘱(研究校2校)	—	金融広報委員会
	金融教育公開授業の実施	—	12月1日実施予定	金融広報委員会
	消費者啓発講座の実施(食品ロス)	—	申し込みに応じて実施(10月12日実施予定)	循環型社会推進課
	新学習指導要領の着実な実施と消費者教育の充実	昨年度に引き続き、「契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定」を指導に加えるとともに、教育課程研究協議会等において公民科、家庭科など各教科の教員に対して説明等を行った。	令和6年度には高等学校の全生徒に対して、新学習指導要領が実施される事を念頭に、授業における消費者教育の推進のため、学校訪問等を通じて各教科の教員に働きかける。	—
成年年齢や靈感商法等の消費者被害に遭いやすい類型・手法等についての周知・啓発	成年年齢引下げ特設サイトの運営	成年年齢引下げ特設サイトへトラブル事例を増やすなどの一部改修を実施	必要に応じて実施	県民生活課
	消費者庁資料の提供及び教材の作成・提供	Yahoo!,LINE,Instagram,facebookを活用し、広告を実施(約10.4万件)	授業等にて活用可能な消費者教育教材を作成中	県民生活課
子供が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「きいちゃんと考えようネットのこと」を出前講座等で配布	「きいちゃんと考えようネットのこと」を出前講座等で配布	県消費生活センター
	啓発物品等の作成・配付	令和5年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成(12月納品予定)	令和5年度版「あま〜い誘いにご用心」を県内大学・高校・特別支援学校・専門学校及び県内市町村に配布予定	県消費生活センター
教員自ら実践できる消費者教育に関する教材提供	各学校等に対しての情報提供	一般社団法人ハッシュタグダイソールが発行する「騙されない為の教科書」を県内の高校全61校へ配布し、詐欺や悪徳商法の実態や、被害に遭わないための対応などについて周知した。	—	教育支援課

### ③大学、専門学校等

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
消費者市民社会構築に向けた若者が身に付けるべき知識の情報提供	消費者啓発講座の実施	4校で実施 282人参加	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	申込みに応じて実施	金融広報委員会
若者が巻き込まれやすい代表的なトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	令和5年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成(12月納品予定)	令和5年度版「あま〜い誘いにご用心」を県内大学・高校・特別支援学校・専門学校及び県内市町村に配布予定	県消費生活センター
成年年齢や靈感商法等の消費者被害に遭いやすい類型・手法等についての周知・啓発	パンフレット等の配布	和歌山大学において、消費者庁作成「気を付けて！悪質商法」を配布	—	県民生活課
	成年年齢引下げ特設サイトの運営	成年年齢引下げ特設サイトへ被害事例を増やすなどの一部改修を実施	必要に応じて実施	県民生活課
	消費者庁資料の提供及び教材の作成・提供	—	授業等にて活用可能な消費者教育教材を作成中	県民生活課
消費者教育の担い手等になる学生を対象とした消費者教育の実践支援	消費者啓発講座の実施	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	申込みに応じて実施	金融広報委員会

## (2) 地域社会

### ①地域

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
生活教養講座の実施	生活教養講座の実施	—	8回実施予定	県消費生活センター
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	3回実施 69人参加	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	親子で学ぶ消費者教室の実施	2回実施 42名参加	—	県消費生活センター
	エンカル消費に関する資料の提供	—	県関連イベントにおいて参加者に対して、消費者庁作成の「エンカル消費ってなあに」を配布	県民生活課
	金融広報アドバイザーの講師派遣	4箇所4回	申込みに応じて実施	金融広報委員会
	金融経済講演会の開催	—	12月2日開催予定	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼと講座の実施	—	11月2, 9, 16日実施予定	金融広報委員会
成人及び高齢者が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「気をつけてこんなトラブル」を出前講座等で配布	「気をつけてこんなトラブル」を出前講座等で配布予定	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、御坊市、岩出市)で実施	市町村及び消費者団体等と連携し次年度の街頭啓発について調整予定	県消費生活センター

不安をあおって契約させる商法等、消費者被害に遭いやすい類型・手法等についての注意喚起や周知・啓発	成年年齢引下げ特設サイトの運営	成年年齢引下げ特設サイトへ被害事例を増やすなどの一部改修を実施	必要に応じて実施	県民生活課
	消費者庁資料の提供及び教材の作成・提供	—	高校生～大人までを対象とした消費者教育教材を作成中	県民生活課
消費者被害防止のための注意喚起情報等の情報提供	消費者被害防止ネットワーク(県)による情報提供	ネットワーク構成団体等に13回情報提供	適宜情報提供予定	県民生活課
高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	市町村を訪問し、消費者安全確保地域協議会の設置を促した。	各市町村を訪問し、消費者安全確保地域協議会の設置を促す。12月に講座開催予定。	県民生活課
	消費生活サポーターの育成等	登録人数246名(令和5年8月31日現在) 注意喚起情報誌等を毎月提供	注意喚起情報誌等を毎月情報提供 サポーター研修会及び養成講座を県内各2か所で開催予定	県消費生活センター
地域における消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	読み聞かせを実施する団体に対して、「たいせつなクレヨン」を配布	—	県民生活課
見守りに係る研修会・意見交換会の実施	見守りに係る研修会・意見交換会の実施	—	消費生活サポーター研修会及び養成講座を県内各2か所で開催予定	県民生活課、県消費生活センター

## ②家庭

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
生活教養講座の実施	生活教養講座の実施	—	8回実施予定	県消費生活センター
	金融経済講演会の開催	—	12月2日開催予定	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	—	11月2, 9, 16日実施予定	金融広報委員会
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	1回実施	申込みに応じて実施	金融広報委員会
啓発物品等による消費者被害防止や消費者市民社会構築に向けた情報提供	消費生活サポーター等へのくらしのとびらの配布	「くらしのとびら」夏号を22,500部作成、配布	「くらしのとびら」秋・冬・春号を各22,500部作成、配布予定	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、御坊市、岩出市)で実施	市町村及び消費者団体等と連携し次年度の街頭啓発について調整予定	県消費生活センター
成年年齢引下げによる被害防止に向けた親が子供を見守る体制構築のための情報提供	成年年齢引下げ特設サイトの運営	成年年齢引下げ特設サイトへトラブル事例を増やすなどの一部改修を実施	必要に応じて実施	県民生活課
	消費者庁資料の提供及び教材の作成・提供	Yahoo!,LINE,Instagram,facebookを活用し、広告を実施(約10.4万件)	授業等にて活用可能な消費者教育教材を作成中	県民生活課
幼児に向けた読み聞かせ等の消費者教育を実施する担い手の育成・支援	読み聞かせ団体への教材等の提供	読み聞かせを実施する団体に対して、「たいせつなクレヨン」を配布	—	県民生活課
幼児の事故に関する注意喚起情報の発信	こどもの事故防止週間に関する周知啓発	認定こども園に対して、7月17日から23日のこどもの事故防止週間に関して周知啓発を行った。	—	子ども未来課

### ③職域

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
消費者啓発講座の実施や啓発チラシ等による情報提供	消費者啓発講座の実施	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	2箇所2回	申込みに応じて実施	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	—	—	環境生活総務課
事業者向け研修会の開催	消費者教育関連講座の情報提供	県内企業に対して、消費者志向経営や事業者向けの消費者教育研修会について、情報提供を行った。	適宜情報提供	県民生活課
	食品表示適正化推進	・食品表示ウォッチャー設置人数:30人 ・同モニタリング店舗数:137店舗	・食品表示推進者育成講習会の開催 ・食品表示ウォッチャーによる食品表示のチェック	食品・生活衛生課
	食品の安全確保推進プロジェクト	夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:1回	食の安全意見交換会の開催 夏休み食の安全親子教室の開催 食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課

### 施策2 関係機関等との連携・協働

#### (1) 教育行政分野や福祉行政分野など県関係機関との連携

##### ①教育行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
消費者行政、教育行政間で取組の共有、連携	取組の共有・連携方法の検討	教育センター学びの丘ウェブページに消費者教育支援事業に係る資料を掲載	教育センター学びの丘ウェブページに消費者教育支援事業に係る資料を掲載	和歌山県教育センター学びの丘
教材提供(情報提供を含む)、活用支援	教材提供(情報提供を含む)、活用支援	—	授業等にて活用する消費者教育教材を作成し、情報提供予定	県民生活課
教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	・効果的なICTの授業活用研修を実施。 ・食に関する指導に係る研修を実施。 ・食中毒の予防に係る研修を実施。 ・食育に関する実践発表、講義・演習を実施。	・効果的なICTの授業活用研修を実施。 ・食に関する指導に係る研修を実施。 ・食中毒の予防に係る研修を実施。 ・食育に関する実践発表、講義・演習を実施。	和歌山県教育センター学びの丘
	教員向け消費者教育セミナーの実施	—	12月27日実施予定	金融広報委員会
地域の消費者教育の担い手として育成するためのデモ授業等の実施	デモ授業(出前講座)の実施	—	38校98クラスで実施	県民生活課

##### ②福祉行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
「高齢者・障害者に係る消費者被害防止ネットワーク」を通じた注意喚起情報などの情報発信、連携	消費者被害防止ネットワーク(県)事業による情報提供(再掲)	ネットワーク構成団体等に13回情報提供	適宜情報提供予定	県民生活課
見守りネットワークの構築支援	市町村支援	—	—	県民生活課、県消費生活センター
見守りに係る研修会・意見交換会の実施	見守りに係る研修会・意見交換会等	—	消費生活サポーター研修会及び養成講座を県内各2か所で開催予定	県民生活課、県消費生活センター
障害者に対するトラブル等に関する情報提供	消費者啓発講座、啓発物品等の作成・配付(障害者)	申込みに応じて実施	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター
警察による特殊詐欺被害対策等との連携	消費者啓発講座、啓発物品等の作成・配付	・申込みに応じて、各種講演会等において実施 ・作成資料を月に1回消費生活センターへ配布	左記取組を継続	和歌山県警

③その他、消費者教育関係分野

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
環境、食育、金融等に関する各種団体との連携、取組支援	学校給食への魚及び鯨肉を提供	・給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校を対象に要望調査を実施。	・給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校を対象に魚と鯨肉を提供する。	水産振興課
	出前授業の実施	・県内の小学校に対し、要望調査を実施。	・小学校22校に出前授業を実施予定。	水産振興課
生活教養講座の実施(環境、食育等)	生活教養講座(環境・食育等)	—	1回実施予定	県消費生活センター
消費者啓発講座の実施(環境、金融等)	消費者啓発講座(食育等)の実施	1回で19人参加	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター
	環境学習アドバイザー派遣事業	27回1,061人参加	60回3,000人参加予定	環境生活総務課
	食品の安全確保推進プロジェクト	夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:1回	食の安全意見交換会の開催 夏休み食の安全親子教室の開催 食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課
消費啓発物品等作成・配布による消費者トラブルに関する情報提供(外国人向け等)	啓発物品等の作成・配付(国際理解等)	申込みに応じて実施	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター
(その他)	リサイクル製品の利用促進	認定製品について、パンフレットやHPでの製品紹介等により、広報啓発活動を実施した。	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定する。	循環型社会推進課
	食品表示適正化推進	・食品表示ウォッチャー設置人数:30人 ・同モニタリング店舗数:137店舗	・食品表示推進者育成講習会の開催 ・食品表示ウォッチャーによる食品表示のチェック	食品・生活衛生課
	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・大学生を対象とした食育講座の開催	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材及び食育通信の作成・配布 ・講座や研修会の開催 ・イベント等での普及啓発	果樹園芸課

(2)消費者団体、専門士業団体、事業者等との連携

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
講師派遣等に関する連携	生活教養講座	—	8回実施予定	県消費生活センター
団体が行う取組との連携(団体等の取組は別紙)	別紙	—	—	県民生活課
	消費者月間関連事業の実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、御坊市、岩出市)で実施	市町村及び消費者団体等と連携し次年度の街頭啓発について調整予定	県消費生活センター
事業者の消費者市民社会の形成に関する取組との連携	事業者のCSR活動等との連携	県内企業に対して、消費者志向経営や事業者向けの消費者教育研修会について、情報提供を行った。	適宜情報提供	県民生活課

(3) 災害時、非常時における消費行動の情報提供と関係機関との連携

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
「生活教養講座」における災害時、非常時の消費者としてふさわしい行動を考えるきっかけの情報提供	生活教養講座	—	—	県消費生活センター
災害等、非常時に役立つ物品等の周知	啓発物品等の作成・配付	ホイッスル付きライトペンを出前講座等で配布。	情報誌「くらしのとびら」秋号において、災害時の注意喚起情報を発信。 ホイッスル付きライトペンを出前講座等で配布。	県消費生活センター
団体等と連携し、消費者としてよりふさわしい行動を考える情報の発信	団体との連携による情報発信	—	—	県民生活課
災害時における生活関連物資等の情報提供	災害時の情報提供	—	—	県消費生活センター

施策3 消費者教育の担い手の育成

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
地域に潜在する人材の発掘と育成	消費者教育の担い手育成事業の実施	過去に担い手育成講座を受講した団体に対して、「たいせつなクレヨン」を送付	要望に応じて消費者教育教材の配布	県民生活課
コーディネーター育成	コーディネーターを育成する	—	消費者庁主催「消費者教育コーディネーター会議」への参加	県民生活課
消費生活サポーターの育成とその活動支援	消費生活サポーター育成と活動支援	登録人数246名(令和5年8月31日現在) 注意喚起情報誌等を毎月提供	注意喚起情報誌等を毎月情報提供 消費生活サポーター研修会及び養成講座を県内各2か所で開催予定 サポーターの役割や活動方法について記載したサポーター手帳を作成・配布予定	県消費生活センター
消費生活相談員養成	消費生活相談員養成	7～8月の13日間実施。16名が受講。	—	県民生活課
市町村担当者や民生委員等を対象とした研修会・意見交換会	見守りに係る研修会・意見交換会等	—	消費者被害防止ネットワーク研修会を開催予定	県民生活課
教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的なICTの授業活用研修を実施。</li> <li>食に関する指導に係る研修を実施。</li> <li>食中毒の予防に係る研修を実施。</li> <li>食育に関する実践発表、講義・演習を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的なICTの授業活用研修を実施。</li> <li>食に関する指導に係る研修を実施。</li> <li>食中毒の予防に係る研修を実施。</li> <li>食育に関する実践発表、講義・演習を実施。</li> </ul>	和歌山県教育センター学びの丘
	動画研修パッケージコンテンツの掲載	教育センター学びの丘ウェブページに学校現場で進める「消費者教育」についての講義動画を掲載	—	和歌山県教育センター学びの丘
	新学習指導要領の着実な実施と消費者教育の充実	昨年度に引き続き、「契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定」を指導に加えるとともに、教育課程研究協議会等において公民科、家庭科など各教科の教員に対して説明等を行った。	令和6年度には高等学校の全生徒に対して、新学習指導要領が実施される事を念頭に、授業における消費者教育の推進のため、学校訪問等を通じて各教科の教員に働きかける。	県立学校教育課
	教員向け消費者教育セミナーの実施	—	—	12月27日(水)実施予定

#### 施策4 市町村の取組支援

取組事項	具体的施策	令和5年度実績(8月末時点)	令和5年度予定	実施主体
消費者教育の取組に関する財政支援	市町村の消費者教育等の取組に対し財政支援を実施	—	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付予定	県民生活課
消費生活相談員のスキルアップと消費者教育の実践支援	市町村消費生活相談員を対象にした研修(OJT)を開催	—	市町村の相談員2名に対して実施	県消費生活センター
消費者教育担い手育成の連携	消費者教育担い手育成事業の連携	—	—	県民生活課
消費者啓発講座の連携	消費者啓発講座の連携	2回で33人参加	申込みに応じて実施	県消費生活センター
行政担当者研修の実施	行政担当者研修	4月17日 初任者研修実施 4月19日 初任者研修実施 6月29日 実地研修実施	9月26日 実地研修実施 11月 専門研修実施予定 1月 専門研修実施予定	県消費生活センター
見守りに係る市町村担当者を対象とした研修会・意見交換会の実施	見守りに係る研修会・意見交換会等(再掲)	—	消費者被害防止ネットワーク研修会を開催予定	県民生活課
消費生活サポーターと市町村との連携支援	消費生活サポーターとの連携支援(再掲)	—	消費生活サポーター研修会及び養成講座を県内各2か所で開催予定	県消費生活センター
市町村による高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	各市町村を訪問し、見守りネットワークの構築について話し合いを行った。	12月に講座開催予定。	県民生活課
消費者トラブル事例や注意喚起情報などの市町村への情報発信	市町村への情報発信	ホットな消費者見守りニュースを毎月発行	ホットな消費者見守りニュースを毎月発行予定	県消費生活センター